

平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月15日

(氏名) 佐藤 真吾
 (氏名) 矢島 英一
 配当支払開始予定日

TEL 03-5981-0672
 平成21年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	5,482	△12.2	756	39.3	807	89.3	678	△23.0
20年9月期	6,246	405.8	542	76.5	426	93.6	881	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	9.87	—	33.3	15.5	13.8
20年9月期	12.30	—	58.4	6.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年9月期	4,901		2,161		44.1	32.30		
20年9月期	5,545		1,912		34.5	26.66		

(参考) 自己資本 21年9月期 2,161百万円 20年9月期 1,912百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	941	82	△1,237	1,461
20年9月期	—	—	—	—

(注) 前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	1.00	—	1.00	2.00	143	16.3	9.5
21年9月期	—	1.00	—	2.00	3.00	202	30.4	10.2
22年9月期 (予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		23.9	

3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,590	△19.3	360	△23.0	390	△13.9	230	△20.6	3.44
通期	5,120	△6.6	710	△6.1	750	△7.1	560	△17.5	8.37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 74,573,440株 20年9月期 74,573,440株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 7,645,783株 20年9月期 2,844,783株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、企業業績は急激に悪化いたしました。

各国政府による様々な景気対策や雇用対策により、世界の株式市場の株価には回復基調が見られるものの、依然として先進国の失業率は高い水準にあり、また各国政府による大規模な財政出動の出口戦略が不透明であることなどから、未だに世界的な景気の二番底懸念が払拭されるには至らず、我が国においても企業の設備投資や個人消費は低調に推移し、失業率が過去最悪を記録するなど、景気回復の兆しは見えておりません。

建設市場におきましては、公共工事の減少により建設会社にとって民間事業の重みが増す中で、建築基準法の改正に伴う確認審査の厳格化やマンションの販売不振などの影響で、住宅の新規着工件数は大幅に減少いたしました。これは、建設現場が大幅に減少していることを意味します。

当社の中核事業である建設現場への人材派遣事業は、首都圏の建設現場の人材のアウトソーシング需要に影響を受けます。建設現場の減少による需要の減退に対して、当社は、技術者の採用と退職のバランスを調整し、常に需要に対して適切な技術者数を維持すべく努めてまいりました。

また、当社は従来、建設現場への技術者派遣に営業力を集中してまいりましたが、当会計年度においては電気・設備工事や土木工事など、これまで営業に力を入れてこなかった工事現場にも積極的に営業活動を展開してまいりました。これらの新規開拓により、建設市場が深刻な不況下にあっても、安定的な需要を確保してまいりました。

管理部門においては、前会計年度から引き続き、コスト効率を重視した組織の再編成を行い、またフレックスタイム制を導入してゼロ残業を実現するなど販管費の削減に努めてまいりました。

このような施策により、当社は厳しい市場環境においても、高収益を達成する経営を行ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高54億82百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益7億56百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益8億7百万円（前年同期比89.3%増）、当期純利益6億78百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

（次期の見通し）

わが国経済の先行きは依然として不透明であり、建設市場の需要の回復にはなお時間を要するものと判断しております。当社においては、引き続き新規開拓による需要の確保と、販管費の削減を進めて高収益を実現すべく努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高51億20百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益7億10百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益7億50百万円（前年同期比7.1%減）、当期純利益5億60百万円（前年同期比17.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ6億43百万円減少し、49億1百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少3億36百万円、売掛金の減少1億81百万円、貸倒引当金の減少99百万円等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ8億92百万円減少し、27億40百万円となりました。これは主として、借入金の減少7億1百万円、社債の減少99百万円、賞与引当金の減少52百万円等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億49百万円増加し、21億61百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加5億38百万円、自己株式の取得による減少2億96百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、9億41百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益6億67百万円、売上債権の減少による収入2億7百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、82百万円となりました。これは主として、定期預金の減少による収入2億33百万円、投資有価証券の取得による支出1億96百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、12億37百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出10億51百万円、自己株式の取得による支出2億96百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率（％）	—	—	—	—	44.1
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	—	117.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	14.4

- （注） 1. 平成17年9月期から平成20年9月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載していません。
2. 各指標は以下の計算式により算出しております。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
3. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
4. 有利子負債は、期末貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当社の利益還元政策は、財務体質の強化や安定的な経営のための内部保留の充実を勘案した上で、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、配当予想通り1株当たり2円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせた1株当たり年間配当金は3円となります。

次期の配当につきましては、現時点では、中間配当金1円、期末配当金1円で1株当たり年間配当金2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、本項記載事項は、当会計年度末現在において、当社が判断したものであり、起こりうるすべてのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

(1) 代表者への依存について

当社は、経営方針や事業戦略の決定において創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾に依存しております。現時点におきまして同氏の退任等は予定されておりませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 建設業界への依存度について

当社の顧客企業は、建設会社および電気工事、空調工事、衛生設備工事などを行う建設設備会社であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建設工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界を取り巻く長引く不況の影響が首都圏における建設業界の労働力のアウトソーシング需要に構造的な変化をもたらした場合、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社の中核事業である人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく事業であり、当該法律の改正ないし解釈の変更などが実施される場合は、その内容によっては当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社の中核事業である人材派遣事業を継続及び拡大させていくためには、顧客から求められる技術レベルを満たした専門的な技術者を、継続的に確保することが重要な要素となります。よって、当社は採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

採用においては、地方出身者も安心して働けるよう、東京とその周辺地域に複数の寮を整備して、首都圏のみならず幅広い地域からの人材の確保に努めております。

また技術者に対して、その能力に応じた実務的な研修を定期的実施し、技術者の技術レベルの確保と向上に取り組んでおります。

しかし、技術者の採用と研修が当社の計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債の依存について

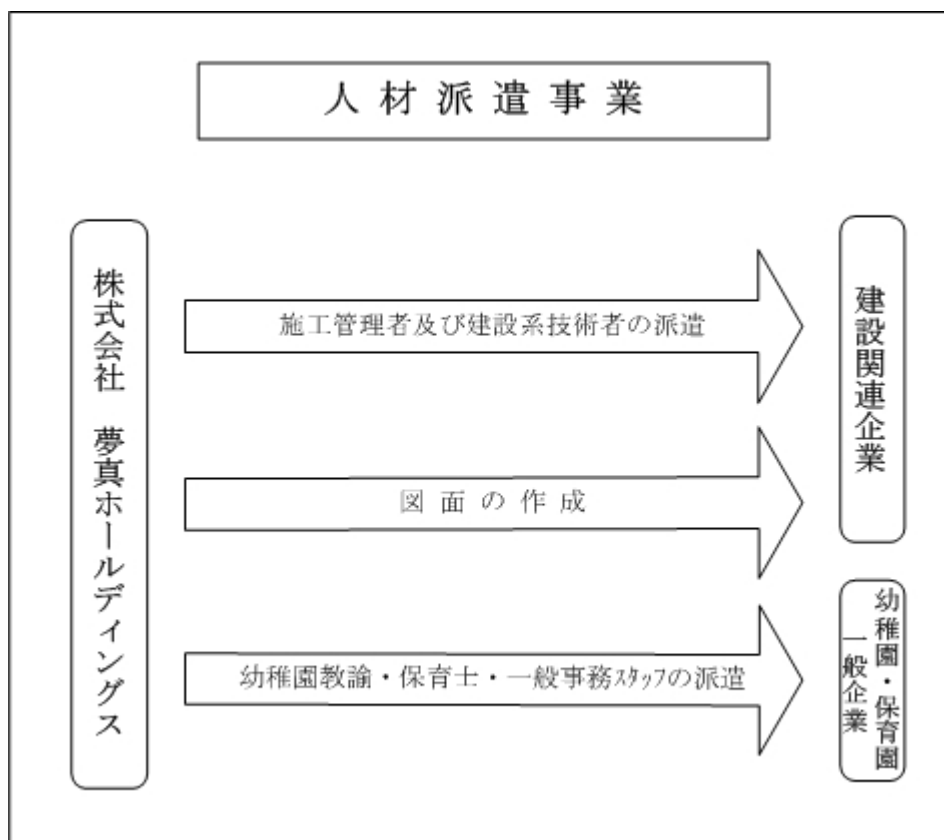
当社は、前事業年度までに人材派遣事業以外の会社を売却することにより、借入金を返済し、財務体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、未だに有利子負債依存度の問題を完全に解消するに至っておりません。

有利子負債依存度を改善すべく、高収益を追求した経営を行い、借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に大きな変化があった場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、人材派遣事業を営んでおります。子会社でありますYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.につきましては、現在清算中であり、また、株式会社夢真コミュニケーションズにつきましては、平成20年10月1日付で当社と合併し消滅いたしました。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

